

令和元年6月12日現在

機関番号：32623

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17192

研究課題名(和文) 経営実践における「戦略」の正当化と「戦略論」の規範喪失に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) The theoretical and empirical studies on the legitimacy of "strategy" in management practice and the loss of norms in "strategy theory"

研究代表者

高木 俊雄 (Takagi, Toshio)

昭和女子大学・グローバルビジネス学部・准教授

研究者番号：80409482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトでは以下の3つの課題を設定し研究を進展させてきた。それは、「課題1：経営戦略論の発展による戦略概念の正当化と経営戦略論の規範喪失」、「課題2：戦略概念が正当化されることで現れる戦略実践」、そして「課題3：研究者は経営戦略論をいかに研究することが可能なのか」である。

まず2016年度は、課題1として1980年代以降の経営戦略論を実務からの要請との関係から考察し、また2017年度は課題2においてその具体的な事例を示してきた。そして、2018年度は課題3の「研究者は経営戦略論をいかに研究することが可能なのか」の問いを設定し研究を進展させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、経営戦略論が学問的にも一般的にも普及することにより、見失われてきた「経営戦略論」と経営実践における「戦略」概念の規範喪失について明らかにするという点で、先駆的な研究内容である。実際に、欧州の経営戦略論においてこんにち大きなポジションを占めているStrategy as Practice(SaP)や Critical Management Studies(CMS)の議論においても、この経営戦略論と戦略概念についての検討は十分に行われていない。また、我が国においても、近年になりこの点について関心がもたれるようになってきている。このようなことから、本研究は学術的に十分に独創的な内容である。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I set the following three research questions and carried out these researches; "RQ1: Legitimacy of the concept of strategy and the loss of norms of the theories of strategy by the development of strategy theories", "RQ 2: Strategy practice that emerges from the legitimacy of the concept of strategy", and "RQ 3: How can researchers research strategy theories?"

First, in 2016, I have considered strategy theories of the relationship with the practice since the 1980s as RQ 1. In 2017, I have shown specific cases in RQ 2, and in 2018, I advanced my research on RQ 3.

研究分野：経営学

キーワード：経営戦略 SaP 実践としての戦略 CMS 新制度派組織論

1. 研究開始当初の背景

経営戦略論が企業において一般的となったのは1960年代であるが、第二次世界大戦後の1950年代には、その萌芽がみられる。その理由として、第二次世界大戦後、大量生産方式により様々な製品が市場に数多く投入されることで競争が激化したことや、現製品に関連する製品の開発・製造、すなわち多角化のため、トップからボトムへのシンプル命令構造ではない組織構造が必要となっていたことが挙げられる(e.g., Knights and Morgan, 1991; 庭本・藤井, 2008)。このような企業発展とともに生じた諸問題に対し、企業はいかにして対処するかが問題となった。その際、Ansoff(1965)は、場当たりの決定するのでは不十分であり、意思決定に先立つ決定ルールとして戦略という考えを提示した。

Ansoff(1965)によれば、戦略とは、(1)企業の事業活動についての広範な概念を提供し、(2)企業が新しい機会を探究する個別的な指針を設定し、(3)企業の選択の過程を最も魅力的な機会だけに絞る意思決定ルールであり、それは企業の目標の役割を補足するものであった。この戦略の必要性についてAnsoff(1965)は、「企業にとって、その活動範囲と成長の方向をはっきりさせることが必要だということや、企業の目標といったものだけではこの必要性を満たすのに不十分であること、また、企業が順調にしかも利益をあげつつ成長を続けるためには、さらになんらかの意思決定ルールが必要であること、などが理解されるようになってきた」(p.100, 訳128)ためであると述べている。すなわち、Ansoffが考える経営戦略論とは、企業の戦略的意思決定の結果やプロセスを記述することではなく、戦略的意思決定を支援するための決定ルールの開発であった(加護野, 1997; 松嶋, 2012)。ここに初期経営戦略論の規範が存在していた。

だが、初期の経営戦略論は確かに多角化した企業にガイドラインは提供していたが、次第にその重要性は失われていった。それは、多角化だけが企業にとって重要な戦略的課題ではなくなっていったためである。このことに対し、Ansoffが意図した多角化に対する決定ルールとしての戦略ではなく、むしろ多角化以外の経営課題に着目し、実務家に対し応える「ツールとしての戦略」を示したのが、Porter(1980)を代表とする競争経営戦略論や、Wernerfelt(1984)やBarney(1991, 2002)などのRBV(Resource Based View)であった。彼らの議論が出現した背景には、1980年代初頭からトップ・ビジネススクールの入学基準に実務経験が求められるようになり、即座に実務に応用できるような授業内容へと学生の要求が高まったことや、多角化し細分化したそれぞれの市場でいかに勝ち残るかが企業にとって重要となってきたことが挙げられる(Besanko, Dranove and Shanley 2000)。

例えば、Porterは『競争の戦略』の冒頭で、競争市場においてある一定の地位を確保するための競争戦略を理解する包括的な分析手法が存在しないとした上で、産業経済学(産業組織論)の知見を用いて新たな手法を提示すると述べている(Porter 1980)。その際、彼は、各事業の競争優位性をとりあげる。これは多角化が一段落し、多角化した個々の事業でいかに支配的な地位を獲得するかへと企業の戦略的関心がシフトしたことによる。このことから、いかに競争優位性を獲得するかがPorterの競争戦略論の第一義となる。そして、他社よりもより高い収益性を獲得している状態を競争優位性と呼び、競争優位性の獲得のために取り組むべき事業と活動内容を規定することが戦略論における「正しい」姿であるとされた(e.g., Porter 1980, 1985, 1996)。

またMintzberg(1994)は、Ansoffら計画学派が述べる戦略は、「組織がコントロールできる状況においてのみ、ふさわしい」(Mintzberg, Lampel and Ahlstrand 1998, p.80, 翻訳書,78)と批判し、その上で彼は、事前の計画をできる限り排した創発戦略を提示した。すなわちMintzbergは、計画モデルとしての戦略を否定しつつ、事後的に生じたものをもって戦略とした。

しかしながら、これらの議論は、そこに確固たる論が存在するのではなく、「戦略」という表象にかたどられた組織現象を示そうとする姿でしかない。だが、なぜ経営戦略論で初期の規範が失われ、多様な考えが生じるのだろうか。その背景には、Chandler(1962)に代表されるように、適切な戦略の設定こそが組織のパフォーマンスを向上させるという前提が存在している。さらにPorterの競争戦略論の出現以降、戦略はより特定の企業の収益性を上げるツールと理解され、またMintzbergにより、計画された戦略は変化が激しい環境において不要であると声高に主張されることにより、戦略に対する関心は高まる一方で、論に対する十分な議論がなされなくなっていった(e.g., 庭本・藤井 2008)。すなわち、経営戦略論は、経済学などの知識を用いて、実務家に対してより良いツールを提供する応用科学として発展していったのである。その結果、当然ながら論者毎に異なる経営戦略論が形成されることとなり、戦略が企業の長期的発展のために重要な役割を担っていることに対して異論はないにもかかわらず、そもそも経営戦略論とは何かについて研究者間で十分な合意を得ることはなくなっていった。

Mintzbergが「昨日は戦術であったものが、明日には戦略となるかもしれないので、タイミング次第で戦略にもなり、戦術にもなる」(Mintzberg 1994:訳80)とするように、経営戦略論とは何かを定義できなくなる。しかしながら、このことは、様々な論者がそれぞれの視点から語ることで、「戦略」が人口に膾炙し、研究者の手を離れ様々に用いられていくこととなる。この何でもありの状態が、むしろ経営実践において「戦略」という表象の正当化を促すこととなり、ま

た、戦略実践をいかに記述するかという近年の経営戦略論の議論にもつながっている。

2. 研究の目的

このような学術背景に基づき、本研究では3つの課題を設定し、この「経営戦略論」と経営実践における「戦略」概念の規範喪失を明らかにしようとした。

具体的には、経営戦略論が発展することで戦略概念が正当性を獲得しつつ、他方で経営戦略論の規範が喪失することを明らかにし(課題1)、次に、戦略概念が正当化されることで現れる戦略実践を実際の企業を対象とした調査研究をもとに考察することを設定した(課題2)。

また、既存の経営戦略論に対して批判的に考察するのみならず、経営戦略論を研究するとはどのような意味を持つのかという、経営戦略論が拠って立つ方法論的位置をも問い直す。そのため、課題1,2で示された経営戦略論の規範喪失と戦略概念の規範化を踏まえ、我々はどのように経営戦略論を研究することが可能なのかについての検討(課題3)も課題として設定した。

3. 研究の方法

上述の研究目的を設定したうえで、以下のアプローチを用いて3つの課題に対応した。

(1)1980年代以降の経営戦略論の展開と実務からの要請に関する調査(2016年度実施)

「課題1：経営戦略論の発展による戦略概念の正当化と経営戦略論の規範喪失」に対し、学説の発展と実務からの要請との関連を明らかにした。特に、CMSという批判的観点や、戦略論が形成されていく過程を追う SaP の観点から記述することで、経営戦略論と経営実践における戦略との関係性について考察した。

(2)インタビュー調査および資料収集・分析(2017年度実施)

「課題2：戦略概念が正当化されることで現れる戦略実践」に対応するために、企業を対象としたインタビュー調査および資料収集・分析を行った。

(3)研究者は経営戦略論をいかに研究することが可能なのか(2018年度実施)

課題1で1980年代以降の経営戦略論を実務からの要請との関係から考察し、課題2でその具体的な事例を示すのみでは、「経営戦略論を研究するとはどのような意味を持つのか」という問いに対して十分に回答したとは言えない。そのため、課題3で「研究者は経営戦略論をいかに研究することが可能なのか」の問いを設定し、経営学独自の「経営戦略論の研究」にアプローチしてきた。

4. 研究成果

このような、「課題1：経営戦略論の発展による戦略概念の正当化と経営戦略論の規範喪失」、「課題2：戦略概念が正当化されることで現れる戦略実践」、そして「課題3：研究者は経営戦略論をいかに研究することが可能なのか」に対して、研究期間各年度では以下のことを行い、研究成果を示してきた。

2016年度は、「課題1：経営戦略論の発展による戦略概念の正当化と経営戦略論の規範喪失」に対し、学説の発展と実務からの要請との関連を明らかにすることを目的として設定した。このことに対し申請者は、経営戦略論が発展することにより経営実践において「戦略」という表象が正当化されている一方で、経営戦略論の規範が喪失することについて、産業界からの要請によって経営戦略論がどのように発展していったのかに関する研究を行った。特に、1980年代以降、実務家に対し応える「ツールとしての戦略」として、Porter(1980)を代表とする競争戦略論や、Wernerfelt(1984)や Barney(1991, 2002)の RBV 等の戦略論が主流になる理由について、ビジネススクールに対する実務界からの要請や、即座に実務に応用できるような授業内容の教授という学生からの要求、また、企業が多角化し細分化することにより、それぞれの市場でいかに勝ち残るかが企業にとって重要となってきたことなどについて文献調査を重ねた。特に「ステークホルダー」である企業から、経営戦略論研究者やビジネススクールへの要請というコンテキストを CMS という批判的観点や、戦略論が形成されていく過程を追う SaP の観点から記述することで、経営戦略論と経営実践における戦略との関係性について考察した。

2017年度は、「課題2：戦略概念が正当化されることで現れる戦略実践」に対応するために、企業を対象としたインタビュー調査および資料収集・分析を行なった。具体的な対象としては、研究代表者が前回科研の際に調査を行った ICT 企業のライン・マネジャー、技術者等に対して実施した。インタビューにおいては、経営実践にかかわる組織メンバーそれぞれがどのように「戦略論」という表象を戦略的に利用しているのか、その背後にはどのような意味が存在するのかを明らかにするために詳細に聞き取りを行い、その結果、彼らが「戦略論」を用いる際の彼らそれぞれの背後にある目的、戦略論の自身の行為の根拠づけ、そして戦略論が契機となる行為について明らかにした。なお、この研究成果については、論文(AJBS Conference Proceedings)、学会発表(2017 AJBS (The Association of Japanese Business Studies)Conference、SCOS (Standing Conference on Organizational Symbolism) 2017)において公開した。

2018年度は課題3の「研究者は経営戦略論をいかに研究することが可能なのか」の問いを設定し研究を進展させた。この問いを設定した理由として、経営戦略論の最新の研究といえる SaP の代表的著作である Johnson et al.(2007)の最終章(振り返り)で、彼らが「我々の研究は経営戦略論において役に立つのだろうか」と述べているように、我々研究者はそもそも経営戦略論とは何か、そして経営戦略論を研究するとは何かを見失いかけてつある。徹底して戦略現象を記述しようとした SaP 論者は、「戦略」という表象がいかに用いられているのかについて検討することを通じて、より詳細な戦略実践を示していったが、この戦略実践を明らかにすればするほど「経営戦略論とはいったい何なのか？何をもって経営戦略論と言えるのだろうか？」という根本的な問題が顕在化することとなった。したがって、何をもって学問としての経営戦略論といえるのかを考える必要がある。このことから、初期の経営戦略論の再吟味を行った。例えば、Ansoff(1965)の「戦略」と「戦略的意思決定」の再検討をスタートラインとし、経済学ベースの Porter や Barney らの戦略研究とは異なる経営学独自の経営戦略論の規範について検討した。また、企業において戦略が生まれ、発展するプロセスを記述することにより、実務家に気づきを与えることをもって経営戦略論のレリバンスとすることについても検討した。なお、この研究成果については、論文1本(AoM Annual Conference paper)、学会発表2本(AoM Annual Conference、および Japan Standing Conference on Organizational Symbolism)として公開した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

Toshio Takagi, Masato Yotsumoto, Daisuke Sugihara, Aki Nakanishi, Masayasu Takahashi, Are we all in the same boat?: The 'black company problem' in Japan, 2018 Academy of Management Annual Meeting paper, 査読有、第1巻、2018年、1-28.

Sayaka Toyokawa and Toshio Takagi, The Collapse of the 'Myth of Longevity' and the Construction of Alternatives: The Case of the Okinawan Health Food Industry, 2017 AJBS Conference Proceedings, 査読有、第1巻、2017年、69-99.

〔学会発表〕(計7件)

鈴村美代子、高木俊雄、「制度的神話の崩壊と再構築—日本における農業組合に着目して—」, 第3回 JSCOS カンファレンス、2019年、沖縄大学

Toshio Takagi, Masato Yotsumoto, Daisuke Sugihara, Aki Nakanishi, Masayasu Takahashi, Are we all in the same boat?: The 'black company problem' in Japan, 2018 Academy of Management Annual Meeting(国際学会)、2018年、米国シカゴ

Toshio Takagi, Masato Yotsumoto, Daisuke Sugihara, Masayasu Takahashi and Aki Nakanishi, Organization as cultural cage: exhaustion of flesh and spirit of Japanese laborers, Standing Conference on Organizational Symbolism 2017 (国際学会) 2017年、イタリアローマ

Gabriella Elvin, Elin Johansson, Aki Nakanishi and Toshio Takagi, The organizational cultures effect on information security - a comparison between Japanese and Swedish banking industry, Standing Conference on Organizational Symbolism 2017(国際学会) 2017年、イタリアローマ

Sayaka Toyokawa and Toshio Takagi, The Collapse of the 'Myth of Longevity' and the Construction of Alternatives: The Case of the Okinawan Health Food Industry, 2017 AJBS Conference (国際学会) 2017年、UAE ドバイ

Aki Nakanishi, Masato Yotsumoto, Toshio Takagi, and Daisuke Sugihara, Do Economic Animals in Rabbit Hutches Want to Become Tamed Cattle in Dark Enterprises?, Standing Conference on Organizational Symbolism (国際学会) 2016年、スウェーデンウプサラ

Masayasu Takahashi, Masato Yotsumoto, Toshio Takagi, and Aki Nakanishi, The Dark Side of Japanese Management: "Black Company" in Japan, The Association of Japanese Business Studies (国際学会) 2016年、米国ニューオーリンズ

〔図書〕(計0件)